

企年協の活動について

～企業年金の「今」と「これから」をつなぐ～

企業年金連絡協議会
Corporate Pension Network Council

企業年金連絡協議会（企年協）とは

沿革

1973年	「単独連合基金連絡会」 として発足
1977年	「東京地区単独連合厚生年金基金連絡協議会」に変更
1997年	東京地区を削除し、「単独連合厚生年金基金連絡協議会」に改称
2002年	企業年金2法制定、「企業年金連絡協議会」に改称
2003年	内部研究会として「企業年金制度研究連絡会」設置
2010年	企年協の「理念」制定
2011年	中部地区委員会、西日本地区委員会設置
2017年	総合部会設置　総合型基金の加入
2023年	創立50周年

正会員	単独・連合型	厚生年金基金		2	495
		DB	基金型	349	
			規約型	57	
	総合型	厚生年金基金		2	
		DB		76	
	DC			9	
準会員					3
賛助会員					144
特別会員（個人）					29

2026．8末現在

企業年金連絡協議会（企年協）とは

企年協の理念（2010年5月制定）

企業年金連絡協議会は
年金実務者が集まり、相互の交流や研鑽を通して
業務運営に必要な知識・情報を交換、共有するとともに
その運営に直結する課題に対し、意見・要望・改善策を発信し
企業年金制度の健全な発展をめざします

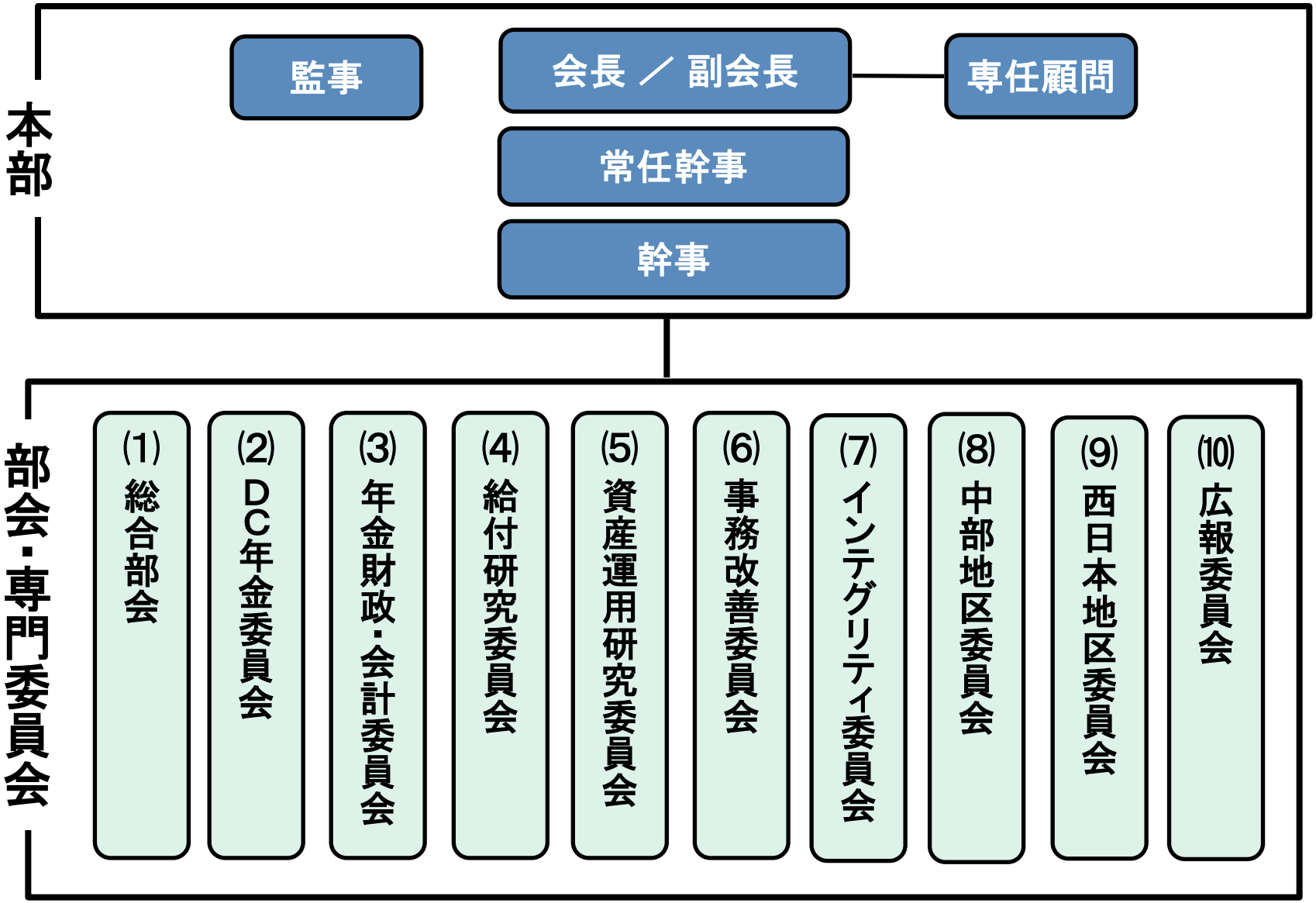
企業年金実務者のために

「知りたい・交流したい・発信したい」

をサポートします

企業年金連絡協議会（企年協）とは

運営と組織



企業年金連絡協議会（企年協）とは

部会・専門委員会活動

部会・専門委員会	活動の特徴
総合部会	中小企業の退職給付制度を支え、その発展に貢献します。
DC年金委員会	より良いDC制度の実現を目指し、実務者の視点による情報提供・意見交換・交流を推進します。
年金財政・会計委員会	年金財政・会計に関する諸課題を研究し、知見の共有と情報発信に取り組みます。
給付研究委員会	長寿化や金利変動を踏まえ、持続可能な給付制度のあり方を研究します。
資産運用研究委員会	資産運用とリスク管理の高度化に向けた研究と情報共有を行います。
事務改善委員会	企業年金実務における課題解決と業務改善を支援します。
インテグリティ委員会	コンプライアンス、情報セキュリティ、情報開示に関する最新動向を研究し、会員へ発信します。
中部地区委員会	本部および部会・専門委員会と連携し、中部地区会員へのサービス向上に努めます。
西日本地区委員会	西日本地区における会員サービスの充実とネットワーク強化に取り組みます。
広報委員会	機関誌やホームページ等を通じた情報発信と会員相互の交流促進に取り組みます。

企業年金連絡協議会　役員体制(2026.8現在)

会員名50音順:企業年金基金(敬称略)

共同会長	電子情報技術産業	三菱商事
副会長	NEC	パナソニック オペレーショナルエクセレンス㈱
	ジェーシービー	日立
	JAL	三菱電機
	全国情報サービス産業	三菱UFJ信託銀行
	トヨタ自動車	
常任幹事	朝日新聞	日本経済新聞
	伊藤忠	富士通
	JTB	富士電機
	セキスイ	三井物産
	DIC	ヤマハ
	デンソー	りそな
	日産連合	
幹　事	アステラス	ソニービープルソリューションズ㈱
	アフラック	東邦銀行
	AIG	日本高速道路
	花王グループ	BIPROGY
	キリングループ	ブラザー
	KOKUSAI ELECTRIC	ベネッセグループ
	彩	ホンダ
	サントリー	三井住友海上
	G&Eみらい	三井物産連合
	住友理工	三菱電機グループ
	セブン&アイ・ホールディングス	三菱UFJ銀行
	全労済グループ	YKK
	そくりょう&デザイン	
監　事	味の素	みずほ

2026年度事業計画

1.ミッション
「企業年金の持続可能性の追求」

2.中長期テーマ
「高齢期の所得確保の役割を担う企業年金制度の更なる整備と普及」
～特に企業年金での課税のあり方について追求する～

3.重点取り組み事項
(1)制度・税制に関する意見・要望等の発信
① 令和９年度税制改正要望の提出
② 企業年金制度研究連絡会（研連）の活動
(2)デジタル化に向けた対応
① 企業年金のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みの継続推進
② 対面及びオンライン（Web）を組み合わせたハイブリッド型のセミナー・研修会等を主軸とした事業の展開
(3)アセットオーナーとしての対応
① アセットオーナー・プリンシプルへの対応
② スチュワードシップ・コードへの取り組み
③ サステナブル投資への取り組み
(4)実務担当者の業務に資する活動
(5)活動基盤の強化
(6)企年協会費の改定と財政の安定化
(7)関係諸団体との情報交換等の推進

厚生労働省等に対する意見・要望の提出

2024年度

提出日	内容	提出先
7月24日	「アセットオーナー・プリンシプル」（案）に関する意見及び確認事項 (パブコメ)	内閣官房新しい資本主義 実現本部事務局（金融担当）
8月1日	令和７年度税制改正に関する要望について	厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課長
8月1日	「企業年金税制の在り方について」報告書	厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課
12月19日	確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関する ガイドライン改正案に関する意見（パブコメ）	厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課

2025年度

提出日	内容	提出先
7月31日	令和８年度税制改正に関する要望について	厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課長
9月12日	「確定給付企業年金制度について」の一部を改正する通知案等に関する意見 (パブコメ)	厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課
9月26日	『退職所得の受給に関する申告書』への「帳簿」要件の緩和による個人番号 の記載不要化	規制改革ホットライン

令和9年度税制改正に関する要望について

企業年金連絡協議会は、７月31日付で『令和９年度税制改正に関する要望』を厚生労働省に提出しました。要望事項を制度別にまとめ、特別法人税の撤廃等14項目にわたる要望を行っています。

特別法人税については、昨年度の課税停止期間の延長の提言が実現し、令和10年度末まで３年間の時限措置として課税凍結が延長されましたが、将来的にも、課税の復活による資産減少は、掛金負担増加や給付額削減など事業主及びDC加入者へのマイナス・インセンティブとなり、企業年金制度の健全な発展を阻害することから、引き続き撤廃を要望しています。

また、DC拠出限度額については、令和８年12月よりDB・DCを通じた拠出限度額が月額6.2万円へ引き上げられる予定であり、制度拡充として評価しています。一方、引き上げ後も将来必要となる所得水準との乖離は依然として残ることから、十分な所得代替率を確保するためには、さらなる拠出余地の拡大が必要であるとしています。拠出限度額については、税制上の管理水準ではなく、国民の老後所得確保に必要な給付水準から逆算することが望ましく、こうした考え方に基づく試算から、昨年度に引き続き、最低限7.8万円まで引き上げることを求めています。

キャッチアップ拠出については、新たに米国の拠出枠を参考数値として追記するとともに、日本での導入にあたっては、米国の事例を参考にしつつも、日本の社会情勢を考慮したより柔軟な制度設計が必要であるとしています。具体的には、キャッチアップ拠出が可能な年齢層を米国より拡大する等の工夫も必要である旨を要望しています。

さらに、今回新たな要望として、DCについて、60歳以降の再加入を阻害する要因となっている、老齢給付金等の未受給要件の撤廃を求めています。

【DB・DC共通】

1. 特別法人税の撤廃
2. 退職一時金制度から企業型確定拠出年金への資産移換における一括移換等の取扱い
3. 中小企業退職金共済制度（中退共）など各種退職一時金共済制度からDB・DCへの制度移行にあたっての規制緩和
4. 退職一時金・中退共の企業年金への資産移換
5. イコール・フッティング議論への慎重対応
6. 退職給付の受給開始にあたっての所得税制
7. 遺族給付（遺族年金、遺族一時金及び死亡一時金等）に対する相続税の非課税化及び遺族の範囲の見直し

【DB】

1. 確定給付企業年金における過去勤務債務（積立不足）に係る事業主掛金での一層の弾力的取扱い
2. 確定給付企業年金（基金型・規約型）における予算に基づく特例掛金等の掛金拠出の弾力化
3. 確定給付企業年金における従業員拠出掛金についての所得控除制度の創設

【DC】

1. 確定拠出年金における拠出限度額の見直し
2. 確定拠出年金給付金等の支給要件、退職所得控除など一連の見直し

【その他】

1. 『退職所得の受給に関する申告書』への「帳簿」要件の緩和による個人番号の記載不要化
2. 令和３年12月に当協議会が提言した①「年金給付専用口座」の創設、②DCにおける協働運用手法の拡充、③日本版IRAの創設（EET型）等、３つの制度創設と非課税措置適用



左から芥川会長、仲山会長、海老企業年金・個人年金課長

企年協オープンセミナー開催状況（2025年度）

会員なら誰でもどこでも視聴できるオンライン配信（16セミナー）

	日程	主催	テーマ	参加人数
1	5月22日	年金財政・会計委員会	「財政決算代議員会準備講座」	162
2	6月6日	DC年金委員会	＜行動経済学は本当に有効か「適切な商品選択とは」＞ 第１部）「データで見る確定拠出年金（DC）制度運営のヒント」 第２部）「行動ファイナンスと年金資産運用」 第３部）パネルディスカッション	109
3	6月9日	資産運用研究委員会	第１部）「企業年金の更なる深化に向けて～AOP原則１を考える」 第２部）パネルディスカッション	314
4	9月10日	年金財政・会計委員会 給付研究委員会	「年金基礎講座」（DB制度・年金財政・退職給付会計の基礎）	188
5	9月17日	給付研究委員会	「企業年金制度の変遷と現状の課題」	176
6	9月24日	インテグリティ委員会	＜企業年金における情報開示とガバナンス＞ 第１部）「今なぜ、企業年金において情報開示が求められるのか」 第２部）パネルディスカッション	257
7	10月10日	DC年金委員会	テーマ：運営管理機関の横比較オープンセミナー 第一生命、日本生命、野村證券、三菱ＵＦＪ、りそな	101
8	11月5日	事務改善委員会	「企業年金税務講座～税務の勘所」	410
9	11月12日	給付研究委員会	「企業年金制度課題のソリューション案・事例」	150
10	11月21日	インテグリティ委員会 事務改善委員会	「企業年金DXセミナー」	356
11	12月8日	本部	＜秋の研修会＞ 第１部）「金融経済の現状と課題」 第２部）「職場だから実現できるファイナンシャル・ウェルビーイング」	183
12	12月10日	年金財政・会計委員会	「2025年　年金制度改正について」	238
13	12月11日	資産運用研究委員会	第１部）「トランプ・リスク再来 ― 日本は米国への依存をどう見直すか」 第２部）「米国一極集中投資の是非」	206
14	12月12日	事務改善委員会	「税制・確定申告オープンセミナー」	353
15	3月11日	年金財政・会計委員会	「定年延長に伴うDB財政への影響について」	164
16	3月26日	本部	＜春の研修会＞ 「人的資本サーベイ2025結果及び環境変化を踏まえた退職給付制度・企業年金制度の検討課題」	175

CPN（ホームページ）と会報誌による情報発信



http://www.cpnweb.net



隔月発行の会報誌